

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	2018年度中間期末		2017年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	434,952		416,036	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		77,793	
2	うち、利益剰余金の額	373,532		357,827	
1c	うち、自己株式の額 (△)	13,775		16,976	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,596		2,607	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	510		460	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	100,906		92,526	23,131
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			525	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額			525	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	536,370		509,549	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,439		6,047	1,511
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,439		6,047	1,511
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 56		△ 130	△ 32
12	適格引当金不足額	21,908		17,571	4,392
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	退職給付に係る資産の額	1,545		283	70
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1		1	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,838		23,771	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	505,532		485,777	

国際様式の 該当番号	項目	2018年度中間期末		2017年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,070	—	2,835	—
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	25	—
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	—	—	25	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	3,070	—	2,860	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	2,196	—
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	—	—	2,196	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	2,196	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	3,070	—	664	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	508,602	—	486,441	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	—	20,000
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	479	—	450	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,073	—	979	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,073	—	979	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	15,571	—
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	—	—	15,571	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	31,552	—	37,001	—

国際様式の 該当番号	項 目	2018年度中間期末		2017年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			2,196	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額			2,196	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		2,196	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	31,552		34,804	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	540,154		521,246	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			1,583	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの) に係る経過措置により算入されるものの額			1,511	
	うち、退職給付に係る資産に係る経過措置により算入されるものの額			70	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く) に係る経過措置により算入されるものの額			0	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,157,169		4,021,359	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.16%		12.07%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.23%		12.09%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.99%		12.96%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,651		33,342	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,387		4,161	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に係る調整項目不算入額	1		0	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	1,293		1,295	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,073		979	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,311		22,540	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	2018年度中間期末		2017年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	415,465		398,693	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		77,767	
2	うち、利益剰余金の額	354,071		340,510	
1c	うち、自己株式の額 (△)	13,775		16,976	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,596		2,607	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	510		460	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	101,135		95,083	23,770
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	517,112		494,237	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ラ イツに係るものを除く。）の額の合計額	7,286		5,855	1,463
8	うち、のれんに係るものの額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るもの以外のものの額	7,286		5,855	1,463
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 56		△ 130	△ 32
12	適格引当金不足額	23,824		19,041	4,760
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であ って自己資本に算入される額	—		—	—
15	前払年金費用の額	2,350		2,686	671
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるも のを除く。）の額	1		1	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株 式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達 手段のうち普通株式に該当するものに関連す るものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達 手段のうち普通株式に該当するものに関連す るものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		2,380	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,406		29,834	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	483,705		464,403	

国際様式の 該当番号	項 目	2018年度中間期末		2017年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—		—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			2,380	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額			2,380	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—		2,380	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	483,705		464,403	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		20,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	42		45	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	42		45	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			15,547	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額			15,547	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	30,042		35,593	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—		—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			2,380	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額			2,380	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		2,380	

国際様式の 該当番号	項 目	2018年度中間期末		2017年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	30,042		33,212	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	513,748		497,616	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			2,136	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの) に係る経過措置により算入されるものの額			1,463	
	うち、前払年金費用に係る経過措置により算入されるものの額			671	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く) に係る経過措置により算入されるものの額			0	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,095,562		3,969,215	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.81%		11.70%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.81%		11.70%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.54%		12.53%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,650		33,340	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,821		1,945	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	42		45	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	153		143	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,431		22,670	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2018年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	728,104		
買入金銭債権	10,189		
商品有価証券	396	6-a	
金銭の信託	6,029	6-b	
有価証券	1,656,839	2-b, 6-c	
貸出金	5,501,875	6-d	
外国為替	6,302		
リース債権及びリース投資資産	53,154		
その他資産	45,459	6-e	
有形固定資産	68,915		
無形固定資産	10,703	2-a	
退職給付に係る資産	2,223	3	
繰延税金資産	1,451	4-a	
支払承諾見返	11,163		
貸倒引当金	△ 39,364		
資産の部合計	8,063,446		
(負 債 の 部)			
預金	6,652,996		
譲渡性預金	281,111		
コールマネー及び売渡手形	594		
売現先勘定	13,537		
債券貸借取引受入担保金	61,213		
借入金	358,795	8-a	
外国為替	322		
社債	30,000	8-b	
新株予約権付社債	22,714		
信託勘定借	783		
その他負債	51,378	6-f	
役員賞与引当金	25		
退職給付に係る負債	1,493		
役員退職慰労引当金	415		
睡眠預金払戻損失引当金	960		
ポイント引当金	133		
偶発損失引当金	920		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	21,790	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,921	4-c	
支払承諾	11,163		
負債の部合計	7,518,273		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	373,532	1-c	
自己株式	△ 13,775	1-d	
株主資本合計	437,549		
その他有価証券評価差額金	88,016		
繰延ヘッジ損益	△ 56	5	
土地再評価差額金	13,939		
為替換算調整勘定	68		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,061		
その他の包括利益累計額合計	100,906		
新株予約権	510		3
非支配株主持分	6,206	7	1b
純資産の部合計	545,173		
負債及び純資産の部合計	8,063,446		

2017年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	514,465		
買入金銭債権	10,549		
商品有価証券	540	6-a	
金銭の信託	4,429	6-b	
有価証券	1,946,513	2-b, 6-c	
貸出金	5,397,930	6-d	
外国為替	2,496		
リース債権及びリース投資資産	49,671		
その他資産	55,761	6-e	
有形固定資産	68,316		
無形固定資産	10,876	2-a	
退職給付に係る資産	509	3	
繰延税金資産	1,408	4-a	
支払承諾見返	13,059		
貸倒引当金	△ 37,828		
資産の部合計	8,038,701		
(負 債 の 部)			
預金	6,435,302		
譲渡性預金	305,918		
コールマネー及び売渡手形	9,815		
債券貸借取引受入担保金	274,220		
借入金	322,917	8-a	
外国為替	333		
社債	20,000	8-b	
新株予約権付社債	22,546		
信託勘定借	11		
その他負債	52,027	6-f	
役員賞与引当金	28		
退職給付に係る負債	2,756		
役員退職慰労引当金	488		
睡眠預金払戻損失引当金	1,113		
ポイント引当金	127		
偶発損失引当金	958		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	28,343	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,058	4-c	
支払承諾	13,059		
負債の部合計	7,498,025		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	357,827	1-c	
自己株式	△ 16,976	1-d	
株主資本合計	418,644		
その他有価証券評価差額金	105,289		
繰延ヘッジ損益	△ 163	5	
土地再評価差額金	14,235		
為替換算調整勘定	126		
退職給付に係る調整累計額	△ 3,829		
その他の包括利益累計額合計	115,657		3
新株予約権	460		1b
非支配株主持分	5,913	7	
純資産の部合計	540,676		
負債及び純資産の部合計	8,038,701		

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

2018年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	373,532		1-c
自己株式	△ 13,775		1-d
株主資本合計	437,549		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	437,549	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	373,532		2
うち、自己株式の額（△）	13,775		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,703		2-a
有価証券	1,656,839		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,264		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,439	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	2,223		3
上記に係る税効果	678		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	1,545		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,451		4-a
繰延税金負債	21,790		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,921		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,264		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	678		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	1	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 56		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 56	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	396		6-a
金銭の信託	6,029		6-b
有価証券	1,656,839		6-c
貸出金	5,501,875	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	45,459	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	51,378	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	31,651		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,651		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,387		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,387		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	6,206		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	3,070	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	479	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	358,795		8-a
社債	30,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46

2017年度中間期末

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	357,827		1-c
自己株式	△ 16,976		1-d
株主資本合計	418,644		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	418,644	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	357,827		2
うち、自己株式の額（△）	16,976		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,876		2-a
有価証券	1,946,513		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,317		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,559	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	509		3
上記に係る税効果	155		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	354		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,408		4-a
繰延税金負債	28,343		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,058		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,317		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	155		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	0	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 163		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 163	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	540		6-a
金銭の信託	4,429		6-b
有価証券	1,946,513		6-c
貸出金	5,397,930	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	55,761	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	52,027	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	33,342		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,342		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,161		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,161		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,913		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,835	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	450	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	322,917		8-a
社債	20,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2018年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	731,333		
買入金銭債権	10,189		
商品有価証券	396	6-a	
金銭の信託	4,429		
有価証券	1,657,538	6-b	
貸出金	5,549,593	6-c	
外国為替	6,302		
その他資産	27,916	6-d	
有形固定資産	65,813		
無形固定資産	10,484	2	
前払年金費用	3,382	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	11,163		
貸倒引当金	△ 34,255		
資産の部合計	8,044,288		
(負 債 の 部)			
預金	6,658,923		
譲渡性預金	305,611		
コールマネー	594		
売現先勘定	13,537		
債券貸借取引受入担保金	61,213		
借入金	355,321	7-a	
外国為替	323		
社債	30,000	7-b	
新株予約権付社債	22,714		
信託勘定借	783		
その他負債	30,992	6-e	
役員賞与引当金	25		
退職給付引当金	781		
役員退職慰労引当金	407		
睡眠預金払戻損失引当金	960		
ポイント引当金	133		
偶発損失引当金	920		
繰延税金負債	22,248	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,921	4-c	
支払承諾	11,163		
負債の部合計	7,524,579		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	354,071	1-c	
自己株式	△ 13,775	1-d	
株主資本合計	418,062		
その他有価証券評価差額金	87,252		
繰延ヘッジ損益	△ 56	5	
土地再評価差額金	13,939		
評価・換算差額等合計	101,135		3
新株予約権	510		1b
純資産の部合計	519,709		
負債及び純資産の部合計	8,044,288		

2017年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	517,938		
買入金銭債権	10,549		
商品有価証券	540	6-a	
金銭の信託	4,429		
有価証券	1,946,031	6-b	
貸出金	5,442,105	6-c	
外国為替	2,496		
その他資産	38,864	6-d	
有形固定資産	65,398		
無形固定資産	10,530	2	
前払年金費用	4,831	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	13,059		
貸倒引当金	△ 33,103		
資産の部合計	8,023,674		
(負 債 の 部)			
預金	6,442,456		
譲渡性預金	327,718		
コールマネー	9,815		
債券貸借取引受入担保金	273,886		
借入金	319,353	7-a	
外国為替	335		
社債	20,000	7-b	
新株予約権付社債	22,546		
信託勘定借	11		
その他負債	31,903	6-e	
役員賞与引当金	28		
退職給付引当金	1,204		
役員退職慰労引当金	465		
睡眠預金払戻損失引当金	1,113		
ポイント引当金	127		
偶発損失引当金	958		
繰延税金負債	30,016	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,058	4-c	
支払承諾	13,059		
負債の部合計	7,503,059		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	340,510	1-c	
自己株式	△ 16,976	1-d	
株主資本合計	401,300		
その他有価証券評価差額金	104,782		
繰延ヘッジ損益	△ 163	5	
土地再評価差額金	14,235		
評価・換算差額等合計	118,854		
新株予約権	460		
純資産の部合計	520,615		
負債及び純資産の部合計	8,023,674		
			3 1b

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

2018年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	354,071		1-c
自己株式	△ 13,775		1-d
株主資本合計	418,062		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	418,062	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	354,071		2
うち、自己株式の額（△）	13,775		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,484		2
上記に係る税効果	3,197		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,286	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	3,382		3
上記に係る税効果	1,031		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	2,350		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	22,248		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,921		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,197		
前払年金費用の税効果勘案分	1,031		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 56		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 56	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	396		6-a
有価証券	1,657,538		6-b
貸出金	5,549,593	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	27,916	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	30,992	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	31,650		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,650		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,821		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,821		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	355,321		7-a
社債	30,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46

2017年度中間期末

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	340,510		1-c
自己株式	△ 16,976		1-d
株主資本合計	401,300		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	401,300	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	340,510		2
うち、自己株式の額（△）	16,976		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,530		2
上記に係る税効果	3,211		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,318	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	4,831		3
上記に係る税効果	1,473		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	3,358		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	30,016		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,058		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,211		
前払年金費用の税効果勘案分	1,473		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 163		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 163	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	540		6-a
有価証券	1,946,031		6-b
貸出金	5,442,105	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	38,864	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	31,903	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	33,340		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,340		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,945		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,945		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	319,353		7-a
社債	20,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		46